

第 48 期 決 算 公 告

平成17年6月22日

東京都港区西新橋二丁目15番12号

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和夫

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日 現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	356,410	流 動 負 債	817,811
現金及び預金	15,298	支払手形	4,136
受取手形	39	買掛金	213,611
売掛金	222,133	短期借入金	4,708
関係会社預け金	48,660	1年以内返済予定の長期借入金	57,419
短期貸付金	9,740	コマーシャル・ペーパー	172,300
未収入金	14,010	1年以内償還予定の社債	70,500
前払費用	988	1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	247,468
信託受益権	34,193	未払金	10,292
繰延税金資産	2,415	未払法人税等	4,677
その他	12,136	前受金	15,869
貸倒引当金	3,206	未払費用	7,489
		預り金	6,727
		ローン保証引当金	1,985
		その他	626
固 定 資 産	1,459,320	固 定 負 債	799,995
有 形 固 定 資 産	1,139,205	社 債	265,000
貸与資産	1,136,181	長期借入金	113,844
建物	1,187	長期債権譲渡債務	402,032
構築物	48	退職給付引当金	3,403
機械装置及び車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	911
器具備品	392	長期前受金	7,218
土地	1,393	その他	7,585
無 形 固 定 資 産	264,463	負 債 合 計	1,617,806
貸与資産	259,254	資 本 の 部	
ソフトウェア	5,202	資 本 金	9,983
その他	6	資 本 剰 余 金	44,535
投 資 そ の 他 の 資 産	55,651	資 本 準 備 金	44,535
投資有価証券	14,364	利 益 剰 余 金	153,147
子会社株式	16,400	利 益 準 備 金	2,389
長期貸付金	9,850	別 途 積 立 金	155,065
差入敷金保証金	2,137	当 期 未 処 理 損 失	4,307
長期前払費用	8,822	株 式 等 評 価 差 額 金	2,313
繰延税金資産	1,416	自 己 株 式	12,055
その他	2,658	資 本 合 計	197,924
資 産 合 計	1,815,730	負 債 及 び 資 本 合 計	1,815,730

損 益 計 算 書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
事 業 収 益	64,243	
金 融 収 益	1,923	66,166
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 用	36,513	
金 融 費 用	11,880	48,393
営 業 利 益		17,773
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 売 却 益	3	
そ の 他	11	14
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	241	
有 価 証 券 評 価 損	54	
そ の 他	20	316
経 常 利 益		17,471
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		17,471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,860	
法 人 税 等 調 整 額	3,907	6,767
当 期 純 利 益		10,704
前 期 繰 越 利 益		3,088
自 己 株 式 消 却 額		16,146
中 間 配 当 額		1,954
当 期 未 処 理 損 失		4,307

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的債券... 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの.....時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ..... 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 貸与資産
 - リース期間を償却年数とする定額法によっております。
 - なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における追加計上額は870百万円、処分損失等に充当された額は831百万円であり、この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は4,725百万円であります。
 - (2) 貸与資産以外の有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
 - (3) 貸与資産以外の無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。
 - 正常先債権.....過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等事業特性を考慮した額を計上しております。
 - 要注意先債権.....各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。
 - 破綻懸念先債権...その全額を計上しております。
 - 実質破綻先債権および破綻先債権...その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上はありません。
 - (2) ローン保証引当金
 - ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。
 - なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4. 収益の計上基準
 - (1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。
 - (2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。
 - (3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。
 - (4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

【会計処理の変更】

当社は事業構造の転換を進めており、当期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース(株)に会社分割により移管しております。また、前期には損害保険事業の買収を行いました。

このような事業構造の変化に伴い、当期から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。

この変更により、当期の営業利益は従来よりも301百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【貸借対照表注記】

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,715,386百万円
- 2.子会社に対する
 - 短期金銭債権 49,868 百万円
 - 長期金銭債権 9,500 百万円
 - 短期金銭債務 6,350 百万円
 - 長期金銭債務 998 百万円
- 3.支配株主に対する
 - 短期金銭債権 55,712 百万円
 - 短期金銭債務 15,276 百万円
- 4.担保に供している資産
 - 有価証券 36 百万円
- 5.保証債務残高 401,527 百万円
- 6.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,313百万円

【損益計算書注記】

- 1.一株当たり当期純利益 89 円 46銭
- 2.子会社との取引高
 - リース料等の収入高 2,376 百万円
 - リース資産等の購入高 55 百万円
 - その他の営業取引高 7,482 百万円
- 3.支配株主との取引高
 - リース料等の収入高 35,563 百万円
 - リース資産等の購入高 77,009 百万円
 - その他の営業取引高 62 百万円

上記、取引高の数値は、取引総額で表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	594,221	流 動 負 債	1,019,511
現金及び預金	26,337	支払手形及び買掛金	229,513
受取手形及び売掛金	453,535	短期借入金	134,718
関係会社預け金	48,736	コマーシャル・ペーパー	215,870
有価証券	1,092	1年以内償還予定の社債	106,642
繰延税金資産	7,395	1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	261,333
その他	66,373	未払法人税等	6,477
貸倒引当金	9,249	繰延税金負債	1,137
		ローン保証引当金	5,255
		その他	58,563
固 定 資 産	1,595,966	固 定 負 債	945,913
有 形 固 定 資 産	1,285,844	社債	360,994
貸与資産	1,279,773	長期借入金	134,864
建物及び構築物	1,517	長期債権譲渡債務	422,073
機械装置及び車両運搬具	1,322	繰延税金負債	92
器具備品	1,819	退職給付引当金	5,135
土地	1,410	役員退職慰労引当金	1,137
		保険契約準備金	6,617
		その他	14,998
無 形 固 定 資 産	270,232	負 債 合 計	1,965,425
貸与資産	261,914	少数株主持分	5,907
その他	8,317	資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	39,889	資 本 金	9,983
投資有価証券	14,417	資 本 剰 余 金	45,972
繰延税金資産	4,000	利 益 剰 余 金	173,384
その他	21,490	その他有価証券評価差額金	2,371
貸倒引当金	19	為替換算調整勘定	800
		自 己 株 式	12,055
資 産 合 計	2,190,188	資 本 合 計	218,855
		負債、少数株主持分及び資本合計	2,190,188

連 結 損 益 計 算 書

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
営 業 収 益	111,108
事業収益	111,108
金融収益	502
営業費用	(86,914)
販売費及び一般管理費用	64,629
金融費用	22,284
営業利益	24,697
営 業 外 損 益 の 部	
営業外収益	138
営業外費用	(703)
経常利益	24,132
特 別 損 益 の 部	
特別利益	-
特別損失	-
税金等調整前当期純利益	24,132
法人税、住民税及び事業税	6,405
法人税等調整額	3,503
少数株主利益	935
当期純利益	13,287

注記事項

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数：23社
主要な連結子法人等の名称：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC
当連結会計年度において、株式取得2社、設立1社により、3社増加しております。
- (2) 非連結子法人等の数：1社
会社名：第一信用保証(株)
重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子法人数：1社
会社名：第一信用保証(株)
- (2) 持分法適用の関連会社数：2社
会社名：日本住宅ローン(株)、ファイナンシャルブリッジ(株)
当連結会計年度において、ユピキタス・ファインテック(株)の株式を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外しました。
- (3) 持分法非適用の関連会社数：1社
会社名：日立アセットファンディング(有)
重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人の事業年度等に関する事項

連結子法人の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの………移動平均法による原価法
デリバティブ………時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
貸与資産
リース期間を償却年数とする定額法によっております。
なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,214百万円、処分損失等に充当された額は1,006百万円、為替換算による影響額は22百万円であり、この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は5,369百万円であります。
貸与資産以外の有形固定資産
主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
貸与資産以外の無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- ()正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- ()要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- ()破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- ()実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。

割賦販売：回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワプション

ヘッジ対象……債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年間で均等償却しております。

〔会計処理の変更〕

当社は事業構造の転換を進めており、当連結会計年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース(株)に会社分割により移管しております。また、前連結会計年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当連結会計年度から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は従来よりも564百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

〔連結貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,848,297 百万円
2. 担保に供している資産(有価証券)	36 百万円
3. ローン保証債務残高	548,503 百万円

〔連結損益計算書注記〕

1. 一株当たりの当期純利益	110円55銭
----------------	---------